

市民税・県民税の

税率が変わります。

税務課 内線 214



1 所得割の税率変更

税源移譲により、従来所得に応じて5%、10%、13%となっていた市民税・県民税(以下「市・県民税」)の所得割の税率を、所得の多少にかかわらず一律10%(市民税6%、県民税4%)とすることになりました。

その代わり所得税では従来の4段階の税率を6段階に変更して「市・県民税+所得税」の納税者負担額が変わらないようにしました。

※税源移譲については、今年の広報2月1日号で掲載していますので、お確かめください
課税所得金額に下表の算式を適用して税額を出します。市・県民税はこれに均等割4,000円が加算されます。

●市・県民税

課税所得金額	平成18年度以前		平成19年度以降	
	市民税	県民税	市民税	県民税
200万円以下	3%	2%	6%	4%
200万円超 700万円以下	8%－100,000円			
700万円超	10%－240,000円			

●所得税

課税所得金額	平成18年分以前	平成19年分以降
195万円以下	10%	5%
195万円超 330万円以下		10%－97,500円
330万円超 695万円以下	20%－330,000円	20%－427,500円
695万円超 900万円以下		23%－636,000円
900万円超 1,800万円以下	30%－1,230,000円	33%－1,536,000円
1,800万円超	37%－2,490,000円	40%－2,796,000円

2 調整控除が設けられました (平成19年度から適用)

市・県民税と所得税では、人的控除額に差(下表参照)があります。したがって、同じ収入金額でも、市・県民税の課税所得金額は所得税の課税所得金額より多くなりますので、市・県民税の税率を10%に引き上げた場合、所得税の税率を引き下げただけでは、税負担が増えてしまいます。このため個々の納税者の人的控除の適用状況に応じて、市・県民税を減額することによって納税者の税負担が変わらないようにしています。

●人的控除の主なもの

	配偶者控除		扶養控除				基礎控除
	一般	老人	一般	特定	老人	同居老親等	
所得税	38万円	48万円	38万円	63万円	48万円	58万円	38万円
市・県民税	33万円	38万円	33万円	45万円	38万円	45万円	33万円
控除額の差	5万円	10万円	5万円	18万円	10万円	13万円	5万円

3 モデルケース

例1：給与所得者〔夫婦+子ども2人(子どものうち1人は特定扶養親族)のケース〕 (単位：円)

給与収入	所得税		市・県民税		所得税+市・県民税		
	18年分	19年分	18年度	19年度	18年分(度)	19年分(度)	増減
300万円	0	0	12,300	13,000	12,300	13,000	700
400万円	44,100	24,500	41,900	69,500	86,000	94,000	8,000
500万円	107,100	59,500	74,300	139,500	181,400	199,000	17,600
600万円	170,100	94,500	116,800	220,500	286,900	315,000	28,100
700万円	236,700	165,500	185,300	297,500	422,000	463,000	41,000

例2：年金受給者〔65歳以上(配偶者は70歳未満)、夫婦2人世帯のケース〕

年金収入	所得税		市・県民税		所得税+市・県民税		
	18年分	19年分	18年度	19年度	18年分(度)	19年分(度)	増減
225万円	16,300	9,100	5,600	17,900	21,900	27,000	5,100
250万円	37,300	20,700	27,700	50,500	65,000	71,200	6,200
275万円	58,200	32,300	38,500	73,600	96,700	105,900	9,200
300万円	79,200	44,000	49,300	97,000	128,500	141,000	12,500

注) 一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています
市・県民税は、所得割と均等割との合計額です
平成19年度市・県民税は、調整控除を行った後の金額です

平成19年に定率減税が廃止されるため
その分負担増となります。

4 そのほかの改正点

○65歳以上の人の非課税措置の廃止

平成17年1月1日現在、65歳以上の人(昭和15年1月2日以前に生まれた人)で、前年の合計所得金額が125万円以下の人については、平成18年度から右表のように減額されます。

年度	所得割	均等割
平成17年度以前	非課税	非課税
平成18年度	税額の3分の2を減額	1,300円
平成19年度	税額の3分の1を減額	2,600円
平成20年度以降	全額課税	4,000円

○税源移譲における経過措置

税源移譲により、ほとんどの人は所得税が減額になり、その分市・県民税が増えることになります。しかし、例えば退職などの理由により、平成18年の所得に比べて平成19年の所得が大きく下がり、平成19年分の所得税が掛からない場合は、税率の引き下げによる所得税減額の影響を受けられない一方で、平成19年度分の市・県民税については増額の影響を受けることになります。

このようなケースを解消するための措置として、平成19年度分の市・県民税を税源移譲前の税額まで減額する特別措置が設けられました。